

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第70期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (千円)	20,756,173	21,522,614	22,678,058	25,225,033	27,151,470
経常利益 (千円)	1,706,984	1,188,033	1,271,609	1,880,537	2,572,394
当期純利益 (千円)	751,930	692,964	752,385	990,619	1,389,140
包括利益 (千円)	-	-	-	903,192	1,328,064
純資産額 (千円)	4,115,936	6,714,942	9,644,020	10,367,834	11,516,669
総資産額 (千円)	22,294,486	26,353,388	27,715,767	29,071,981	29,909,522
1株当たり純資産額 (円)	813.92	934.32	1,076.71	1,157.55	1,285.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.34	115.57	100.27	110.60	155.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	25.5	34.8	35.7	38.5
自己資本利益率 (%)	19.8	12.8	9.2	9.6	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	15.03	12.98	6.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,468,296	1,020,926	2,167,203	2,829,083	3,342,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,872,477	5,033,016	1,273,154	3,335,183	3,179,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,896,752	4,173,258	646,847	349,121	344,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	905,426	1,066,402	2,606,942	1,751,203	1,572,218
従業員数 (人)	468	504	541	554	560
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(38)	(20)	(25)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第66期及び第67期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (千円)	20,728,895	21,480,433	22,604,936	25,096,489	26,984,259
経常利益 (千円)	1,542,795	1,215,936	1,141,005	1,527,709	2,167,003
当期純利益 (千円)	703,938	704,249	681,799	781,371	1,149,257
資本金 (千円)	372,525	1,437,525	2,565,103	2,565,103	2,565,103
発行済株式総数 (千株)	5,056	7,186	8,956	8,956	8,956
純資産額 (千円)	4,043,829	6,654,131	9,512,766	10,027,509	10,936,511
総資産額 (千円)	21,241,077	24,844,976	26,086,709	27,003,249	27,665,988
1株当たり純資産額 (円)	799.66	925.86	1,062.06	1,119.55	1,221.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.81	117.45	90.87	87.24	128.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	26.8	36.5	37.1	39.5
自己資本利益率 (%)	18.9	13.2	8.4	7.8	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	16.58	16.46	7.70
配当性向 (%)	5.7	15.3	22.0	22.9	23.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	401 (39)	429 (36)	463 (19)	476 (24)	477 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第66期及び第67期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 平成22年5月期(第68期)の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5.00円を含めております。

6. 平成24年5月期(第70期)の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5.00円を含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品 交易統制株式会社を設立
昭和19年4月	商号を大東亜薬品交易株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転
昭和20年11月	商号を大東薬品交易株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める
昭和22年10月	富山市桜木町に本社を移転
昭和23年7月	家庭薬製造許可を取得
昭和23年12月	商号を大東薬品株式会社に変更
昭和24年3月	事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する
昭和25年6月	医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する
昭和31年3月	大和薬品工業株式会社設立
昭和33年12月	セメント販売部門を開設
昭和38年5月	大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移 転）
昭和40年4月	東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格）
昭和46年4月	医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設
昭和51年10月	高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始
昭和54年11月	GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医 薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始
昭和55年5月	営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転
昭和57年11月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設
昭和60年4月	本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始
昭和60年12月	製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転
昭和61年5月	バルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設
昭和62年7月	大和薬品工業株式会社を子会社化
平成元年4月	本社工場に第一物流センターを新設
平成元年10月	本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始
平成3年12月	商号をダイト株式会社（現社名）に変更
平成5年4月	OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設
平成7年6月	本社工場に第二物流センターを新設
平成11年6月	本社工場に第三原薬棟を新設
平成13年5月	セメント販売部門を廃止
平成13年9月	本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始
平成15年3月	本社工場に第二包装棟を新設
平成17年12月	本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転
平成19年9月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設
平成19年10月	本社工場に第三包装棟を新設
平成19年10月	大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置
平成20年6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止）
平成20年10月	本社工場に第六製剤棟を新設
平成22年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成23年7月	本社工場に厚生棟を新設

（注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の
 基準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して
 「GMP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、カ
 ウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

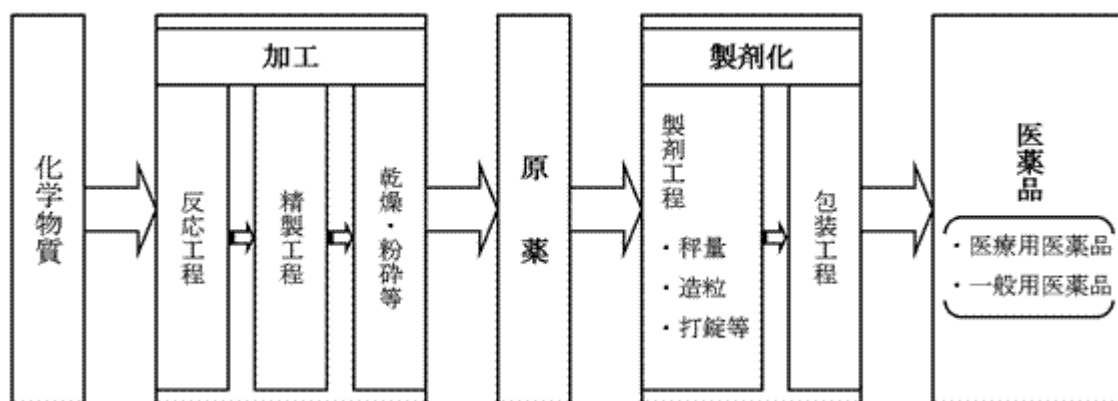
< 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2） 医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、約17%（平成19年現在）であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることを目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品審査庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

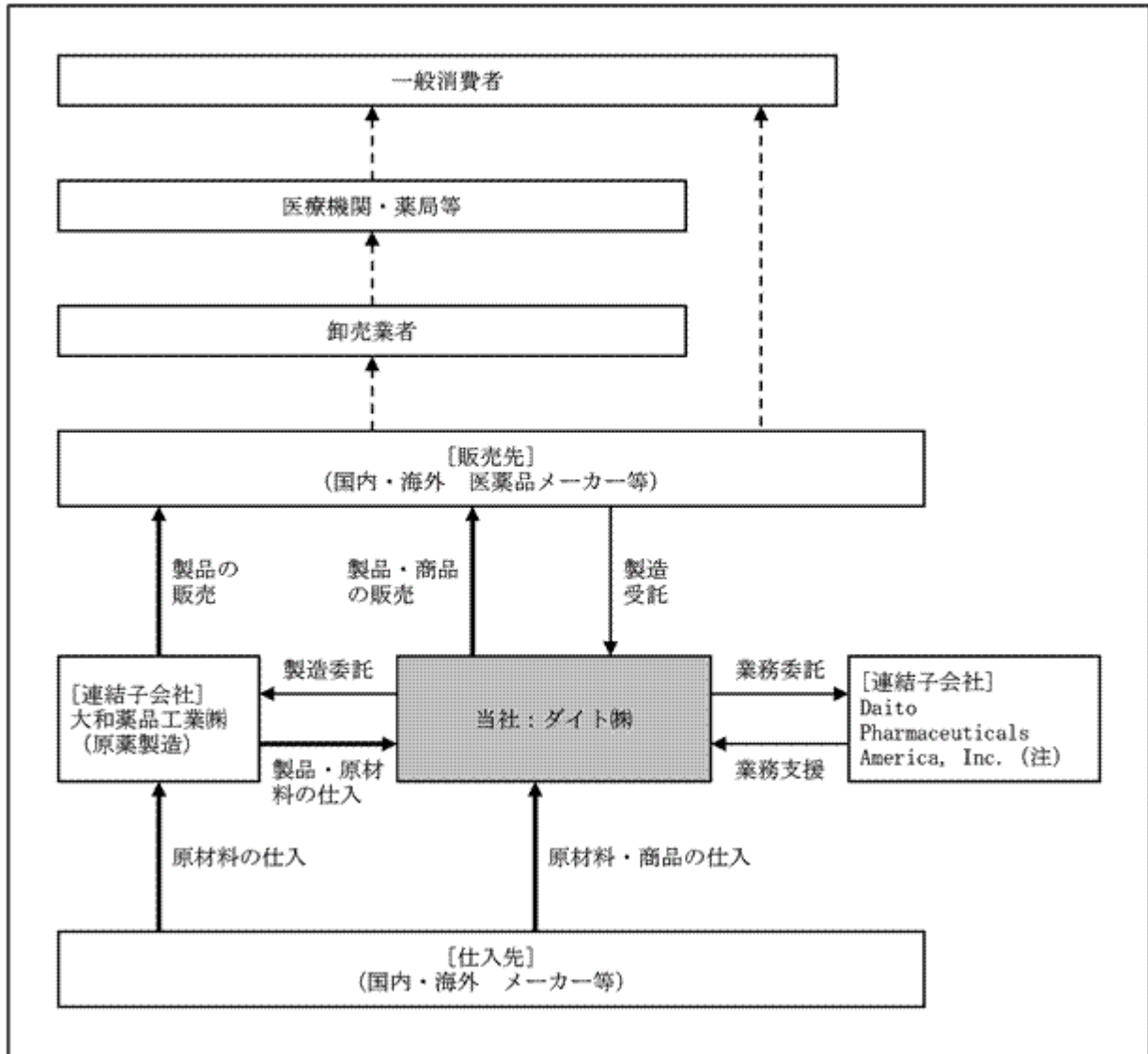
研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されており、現在は市場調査等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大和薬品工業㈱	富山県富山市	千円 98,000	医薬品事業	100	医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入 役員の兼任1名
Daito Pharmaceuticals America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州ノー スブルック市	米ドル 100,000	医薬品事業	100	当社製品の北米への輸出業務の 支援 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	560(33)
合計	560(33)

- (注) 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477(32)	36.5	9.3	5,119

- (注) 1. 当社の報告セグメントは、医薬品事業のみであります。
 2. 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業㈱の労働組合は、JEC連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成24年5月31日現在の組合員数は64名で、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要の増加や政策支援による個人消費の回復等により、緩やかな景気回復基調にあったものの、円高の長期化や欧米景気の停滞に伴う輸出環境への不安のほか、原材料価格の高騰、電力の供給不足等の懸念要因もみられ、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、癌領域や糖尿病領域などを始めとして医薬品メーカーによる新薬の開発が進む一方で、国民医療費の増加を背景として薬剤費の抑制が進展しております。平成24年4月の薬価改定では業界平均6.0%の薬価基準引下げが行われ、長期収載品のみならずジェネリック医薬品に関しても一律の追加引下げが実施されております。また、ジェネリック医薬品の使用促進策も引き続き推進されており、「後発医薬品調剤体制加算」や「一般名処方加算」の新設等により、ジェネリック医薬品の更なる普及拡大が図られております。このほか、OTC医薬品に関しては、平成21年6月の改正薬事法にて定められたリスク区分（第1類～第3類）の見直し、平成23年より開始されております。

また一方で、大型製品の特許切れ等を背景として、外資大手メーカー及び国内大手・中堅新薬メーカーによるジェネリック医薬品に係る事業展開がますます本格化してきており、外資大手メーカーと国内ジェネリックメーカーとの経営統合や業務提携もみられ、ジェネリック医薬品市場における企業間競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の伸び悩み等がみられたものの、抗血小板剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、抗アレルギー剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は16,008百万円（前期比4.8%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が堅調に推移したほか、新規薬価収載品目も含めた自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの新規製品の販売等が比較的順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は10,803百万円（前期比12.4%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は340百万円（前期比1.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は27,151百万円（前期比7.6%増）となりました。

営業利益につきましては、研究開発費等の増加がみられた一方で、売上高の増加及び製造原価低減に伴う売上総利益の増加がみられたことにより、2,626百万円（前期比34.1%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の減少や受取配当金の増加等により、2,572百万円（前期比36.8%増）となりました。また、特別損益において、補助金収入の減少等がみられたものの、減損損失の計上がなかったことにより、当期純利益は1,389百万円（前期比40.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,454百万円であり、減価償却費の計上や長期借入金による収入等があった一方で、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となり、当連結会計年度末の残高は1,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,342百万円（前期比18.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,454百万円及び減価償却費2,271百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額393百万円、仕入債務の減少額338百万円及び法人税等の支払額961百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,179百万円（前期比4.7%減）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,936百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は344百万円（前期比1.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額92百万円及び長期借入れによる収入2,800百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,712百万円、配当金の支払額178百万円及びリース債務の返済による支出344百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	9,382,139	116.1
製 剤(千円)	8,767,496	113.7
健康食品他(千円)		
合計(千円)	18,149,636	114.9

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	6,069,686	93.3
製 剤(千円)	2,085,148	117.5
健康食品他(千円)	238,071	99.7
合計(千円)	8,392,906	98.6

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製 剤	9,184,022	109.3	1,359,668	66.6

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
 また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	16,008,113	104.8
製 剤(千円)	10,803,295	112.4
健康食品他(千円)	340,061	98.1
合計(千円)	27,151,470	107.6

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。
2. 製剤には、当連結会計年度では加工料収入4,349,711千円を含めて記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに、アジア諸国における生産拠点の確立などにも注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤、抗生物質等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当該領域においては、海外企業との連携の強化を図りながら、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制の一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

診療報酬や調剤報酬の改定を始めとした政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれております。そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。また、今後においては、原薬の製造受託も強化していく方針であります。

人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成21年度においてその総額は36兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げること目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成24年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成22年4月には業界平均5.75%、平成24年4月には業界平均6.0%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（当社）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 （富卸一0083号）	平成27年5月27日 （6年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
	東京都	東京都知事許可 （第0301980004号）	平成28年5月7日 （6年ごとの更新）	
	大阪府	大阪府知事許可 （B10145号）	平成29年12月31日 （6年ごとの更新）	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 （16A1X00010）	平成26年9月30日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成24年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は38.4%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

研究開発本部の体制は、開発推進室、原薬研究室、製剤研究室、物性研究室及び包装研究室の計5つの研究室に機能を分化し、密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,035,946千円となっております。また、各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

開発推進室

開発推進室では、研究開発計画を早期に立案し、複数の計画を総合的に管理する業務を担っております。その主な業務内容としては、研究開発のマスタープランの立案と進捗管理、研究開発を推進するための体制作り（研究施設のGXP対応、標準書作成、教育訓練）、承認申請等の薬事業務（原薬マスターファイル、承認申請書作成・申請並びに照会対応）、知的財産権の調査及び管理、新規研究開発計画の立案、共同開発企業との連携・調整等を行っております。

原薬研究室

政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」により、平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標が掲げられており、当研究室もジェネリック原薬の開発スピードを上げるべく体制を整えております。新たな顧客獲得に向けて、顧客の要求にも合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質の原薬を提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して研究開発を進めております。当連結会計年度においては、精神神経用剤、血圧降下剤の原薬を製品化したほか、血圧降下剤2品目（持続性Ca拮抗剤及び選択的AT₁受容体ブロッカー（ARB））の原薬のマスターファイル登録申請を完了し、更には排尿障害改善剤、高脂血症用剤の実生産規模での試作製造、抗血小板剤のパイロット製造により開発を進めております。

製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視し、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、新規追補品目としてアレルギー用剤2品目（普通錠2規格とOD錠2規格）、中枢神経系用剤1品目、既存製剤の規格揃えとして糖尿病用剤、抗うつ剤の2品目の計5品目の承認申請を行っております。また、別途アレルギー用剤2品目（OD錠2規格と普通錠3規格）、抗血小板剤（OD錠2規格）、降圧剤2品目（配合剤1規格と普通錠4規格）の計5品目の申請準備を進めております。一般用医薬品においては、かぜ薬1品目及び総合ビタミン薬1品目を上市するとともに、その他かぜ薬1品目を上市すべく準備を進めております。

また、当研究室では、開発した製品及び受託製品の工業化検討後、生産規模、製造法から最適な生産系列を決定し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

物性研究室

原薬研究室及び製剤研究室が行う新規製品開発に伴う分析業務並びにCMC資料の作成を効率的かつ迅速に行うために、物性研究室を設置しております。当研究室は、各研究室から依頼される種々の分析業務（含量定量、不純物定量、溶出性、安定性試験ほか理化学試験全般）を行うほか、生物学的同等性試験業務を担当し、MF登録や製剤申請に必要な試験実測資料、安定性試験及び生物学的同等性試験資料の作成を担っています。また、製品の上市化に合わせ、品質管理部門へ分析法の移管をタイムリーに行うことも重要な業務であります。

包装研究室

最終製品の顔である包装製品の仕様（包装材質、包装形態など）の決定は品質を担保する重要な機能であります。製剤研究室とは異なる専門知識が必要となるため、機能を分離し、包装研究室を設置しております。

当研究室は、薬剤の品質劣化を防止、保護するための包装資材の選定や包装形態の設計、包装設備の構築等、設計全般から製造条件の確立までを担っております。また、受託製品においては、既設包装系列への適用のための技術検討、新規系列増設のための設備設計、順調な生産を行うための技術協力及び工程改善等の支援も行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年8月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加し29,909百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加360百万円、有形固定資産の増加607百万円並びに無形固定資産の増加198百万円などがあった一方で、商品及び製品の減少216百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し18,392百万円となりました。これは主に、未払金の増加155百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少227百万円及びリース債務の減少344百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,148百万円増加し11,516百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,210百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8ポイント増加し、38.5%となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は27,151百万円となり、前連結会計年度に比べ1,926百万円増加しました。これは主に、政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響を受け、ジェネリック医薬品向け原薬及び自社開発のジェネリック医薬品の販売が順調に推移したほか、国内大手医薬品メーカーからの製造受託に係る販売やO T C医薬品の販売が比較的順調に推移したことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は21,491百万円となり、前連結会計年度に比べ972百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴う売上原価の増加や生産設備の拡充に伴う減価償却費の増加などがあった一方で、工場の稼働率の向上や製造原価低減への取り組み等により、売上原価率が低下したためであります。

この結果、差引売上総利益は5,658百万円となり、前連結会計年度に比べ958百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,031百万円となり、前連結会計年度に比べ290百万円増加しました。これは主に、新規品目の研究開発活動に伴い研究開発費が199百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,626百万円となり、前連結会計年度に比べ667百万円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び為替差益の発生等により146百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円増加しました。営業外費用は、支払利息の発生等により200百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は2,572百万円となり、前連結会計年度に比べ691百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は10百万円となり、前連結会計年度に比べ273百万円減少しました。これは主に、補助金収入が124百万円減少したことや、前期に計上した受取補償金124百万円の計上がなかったことによるものであります。特別損失は128百万円となり、前連結会計年度に比べ358百万円減少しました。これは主に、投資有価証券評価損82百万円及び固定資産除却損34百万円の計上があった一方で、前期に計上した減損損失231百万円の計上がなかったことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は1,389百万円となり、前連結会計年度に比べ398百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーションのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的となっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーションの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が先行することとなります。そのため、バリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて3,342百万円（前期比18.2%増）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,454百万円及び減価償却費2,271百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額393百万円、仕入債務の減少額338百万円及び法人税等の支払額961百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3,179百万円（前期比4.7%減）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,936百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、344百万円（前期比1.4%減）の資金を使用いたしました。これは主に、短期借入金の純増加額92百万円及び長期借入れによる収入2,800百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,712百万円、配当金の支払額178百万円及びリース債務の返済による支出344百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第68期 平成22年5月期	第69期 平成23年5月期	第70期 平成24年5月期
自己資本比率（％）	34.8	35.7	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	15.5	21.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野における製造販売の拡大を図るとともに、抗癌剤、抗生物質などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、新たな剤形、新しい製剤技術への挑戦を行うことなどが必要であると考えております。これらにより国内市場での事業展開を一層充実させることに加え、更なる事業の発展を図るため、米国やアジアを中心とした海外市場での原薬・製剤の販売拡大に向けた取り組みを一層強化していく方針であります。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と増産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが重要であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、3,118百万円であります。提出会社におきましては、第五原薬棟の設備増設において1,264百万円、第六製剤棟の設備増設において394百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために329百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、 研究設備及び統括業務 施設	6,181,507	2,381,225	904,233 (19,746) [8,738]	820,106	1,528,121	11,815,193	450 (29)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地〔 〕は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	20,092	17(1)
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	事務所	7,490	10(2)

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、研究設備他	1～7年	306,456	531,788

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
大和薬品工業㈱	本社・工場 (富山県富山市)	管理・生産設備	487,854	339,790	306,346 (9,943)	193,554	187,150	1,514,697	82 (0)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場 (富山県富山市)	生産設備他	3～7年	48,354	48,925

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	富山県 富山市	原薬製造 設備	1,734,000	1,264,000	自己資金及び金融機関借入金	平成23年 9月	平成24年 6月	(注) 2.
当社 本社工場	富山県 富山市	原薬製造 設備	430,000		自己資金及び金融機関借入金	平成24年 6月	平成25年 5月	(注) 3.
当社 本社工場	富山県 富山市	製剤製造 設備	1,000,000		自己資金及び金融機関借入金	平成24年 6月	平成25年 5月	(注) 4.

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従来の本社工場の原薬製造設備と比較して、製造能力50%増を計画しております。
 3. 品質向上及び合理化を目的としているため、完成後の増加能力については、記載しておりません。
 4. 個別受注への対応及び品質向上を目的としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)1	50,976	3,889,976	-	372,525	58,724	258,715
平成20年1月31日 (注)2	1,166,992	5,056,968	-	372,525	-	258,715
平成20年6月30日 (注)3	1,000,000	6,056,968	500,000	872,525	500,000	758,715
平成21年5月26日 (注)4	1,130,000	7,186,968	565,000	1,437,525	565,000	1,323,715
平成22年3月23日 (注)5	1,500,000	8,686,968	955,575	2,393,100	955,575	2,279,290
平成22年4月23日 (注)6	270,000	8,956,968	172,003	2,565,103	172,003	2,451,294

(注)1. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 1,152円

資本組入額 - 円

2. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

3. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 武田薬品工業(株)、小野薬品工業(株)、大日本住友製薬(株)、他32社

4. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 (株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)富山第一銀行、他13社

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,370円

引受価額 1,274.10円

資本組入額 637.05円

払込金総額 1,911,150千円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,274.10円

資本組入額 637.05円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	29	99	44	-	2,461	2,662	-
所有株式数(単元)	-	16,327	963	17,300	2,158	-	52,716	89,464	10,568
所有株式数の割合(%)	-	18.25	1.08	19.34	2.41	-	58.92	100.00	-

(注) 自己株式320株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	476,800	5.32
笹山 眞治郎	富山県富山市	464,180	5.18
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	279,737	3.12
大津賀 保信	富山県富山市	267,609	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	213,800	2.39
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.12
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.12
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	100,000	1.12
計	-	2,500,364	27.92

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,946,100	89,461	-
単元未満株式	普通株式 10,568	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,461	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	95,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	320	-	320	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年5月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの普通配当25円に当社創業70周年の記念配当5円を加え、1株当たり30円の配当といたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月28日 定時株主総会決議	268,699	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月	第68期 平成22年5月	第69期 平成23年5月	第70期 平成24年5月
最高(円)	-	-	1,720	1,599 1,531	1,465
最低(円)	-	-	1,375	1,050 606	971

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、当社は平成22年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,224	1,330	1,168	1,280	1,311	1,215
最低(円)	1,082	1,146	1,101	1,122	1,153	971

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		笹山眞治郎	昭和14年10月1日生	昭和38年4月 電気化学工業㈱入社 昭和45年7月 当社入社 取締役就任 昭和59年7月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役社長 就任 昭和63年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役会長 就任 平成13年8月 当社代表取締役会長就任 平成16年8月 当社代表取締役副会長就任 平成17年6月 大和薬品工業㈱代表取締役社長就任 平成17年8月 当社代表取締役社長就任 平成20年6月 Daito Pharmaceuticals America, Inc.取締役就任(現任) 平成21年2月 ネットトヨタ富山㈱取締役会長就任 (現任) 平成24年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	464,180
取締役社長 (代表取締役)		大津賀保信	昭和25年10月30日生	昭和48年4月 日医工㈱入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業㈱代表取締役社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業㈱監査役就任 平成19年8月 当社取締役専務執行役員 管理本 部長就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 経営企 画室長就任 平成23年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	267,609
取締役	専務執行役員 原薬本部長	加藤英之	昭和22年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社原料薬品部長 平成13年9月 当社取締役原薬本部長 兼 原 料薬品部長就任 平成14年1月 当社取締役原薬本部長 兼 原料薬品 部長就任 平成18年8月 当社執行役員原薬本部長就任 平成19年8月 当社常務執行役員原薬本部長就任 平成21年5月 大和薬品工業㈱取締役就任 平成23年8月 当社取締役専務執行役員原薬本部長 就任(現任)	(注)2	29,900
取締役	常務執行役員 研究開発本部長	菊田潤一	昭和25年2月6日生	昭和49年4月 武田薬品工業㈱入社 平成19年9月 武田薬品工業㈱製薬本部CMC研究 センター所長就任 平成22年3月 当社入社 平成22年8月 当社執行役員研究開発本部長就任 平成24年8月 当社取締役常務執行役員研究開発本 部長就任(現任)	(注)2	700
取締役		奈良井佳洋	昭和19年7月18日生	昭和43年4月 武田薬品工業㈱入社 平成11年6月 武田薬品工業㈱取締役経営企画部長 就任 平成13年6月 武田薬品工業㈱常務取締役医薬国際 本部長就任 平成15年6月 日本製薬㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 日本製薬㈱代表取締役社長退任 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		津田道夫	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長 就任 平成19年8月 当社取締役執行役員経営企画室長就 任 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長就任 平成22年6月 大和薬品工業㈱監査役就任(現任) 平成23年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	31,395
監査役		堀仁志	昭和28年7月27日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和60年9月 税理士登録 平成11年2月 当社監査役就任(現任) 平成17年2月 日医工㈱社外監査役就任(現任)	(注)3	14,950
監査役		山本一三	昭和31年11月14日生	平成3年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 平成8年4月 山本一三法律事務所開設 平成20年6月 ㈱リッチェル社外監査役就任(現 任) 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						821,734

- (注) 1. 監査役である堀仁志、山本一三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役山本一三は、平成24年8月28日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役小野輝治の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成25年8月開催予定の定時株主総会終結の時)となります。
5. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記記載の加藤英之、菊田潤一の他に、次のとおり構成されております。

常務執行役員	(製薬本部長 兼 ヘルスケア部長)	瀧本 正路
執行役員	(購買物流本部長)	藤田 建司
執行役員	(管理本部長 兼 総務人事部長)	廣野 光夫
執行役員	(生産本部長 兼 包装製造部長)	谷 克也
執行役員	(生産本部副本部長)	川原 博
執行役員	(原薬本部副本部長)	武田 大樹
執行役員	(信頼性保証本部長)	山田 明彦
執行役員	(海外事業本部長)	野瀬 和孝
執行役員	(管理本部副本部長 兼 財務部長)	安部 尚郎
執行役員	(経営企画室長)	埜村 益夫
執行役員	(製薬本部副本部長 兼 医療薬品部長)	篠原 達雄
執行役員	(生産本部副本部長 兼 製剤製造部長)	城戸 清隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化とコンプライアンスの徹底のために、経営の透明性・健全性・遵法性を確保し、迅速かつ適切な意思決定と情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を全うするために、コーポレート・ガバナンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役5名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。また、法令及び定款に基づく取締役会、監査役会の設置に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能とを明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

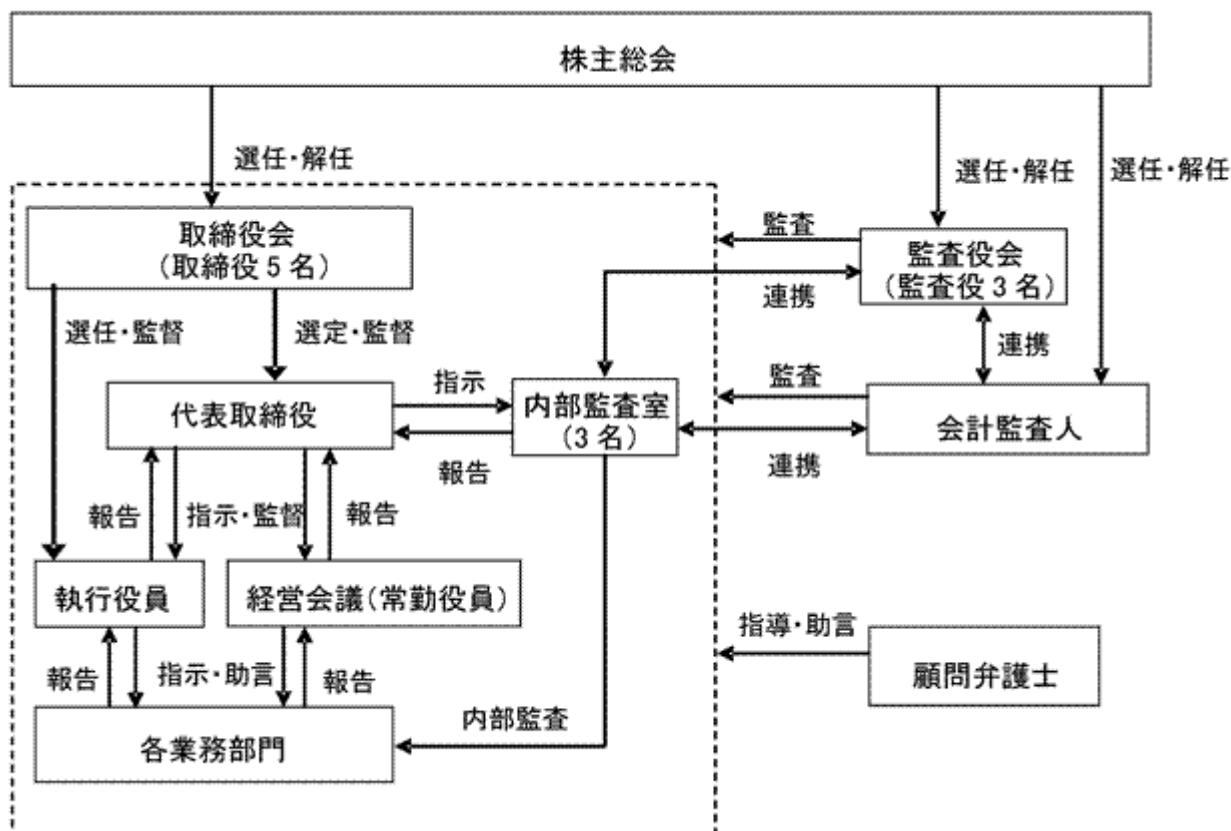
取締役会は、取締役5名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、取締役5名、常勤監査役1名をメンバーとし、原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

また、当社は平成18年8月より、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。執行役員数は現在14名で、任期は1年であります。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、下記のとおり取締役会において決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いています。

さらに、コンプライアンス委員会事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進する体制にあります。

また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用し、通報者の保護を図っています。併せて「財務報告に係わる内部統制基本規程」を制定し、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っています。さらに当社では反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として「反社会的勢力への予防・対応マニュアル」を制定し重要施策として取り組んでいます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報の管理体制と情報の取扱いに関し「情報セキュリティ規程」「文書取扱規程」「企業機密管理規程」等の情報管理規定において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規定に基づいて保存・管理等を行っています。具体的には、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を制定し、代表取締役を委員長とした危機管理委員会を設け、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、損失の危険の管理に関する検討体制を敷いています。具体的には、万一発生する可能性のある天災や新型インフルエンザ等に備えた、全社的に対応する体制の整備を行い、各種リスクを定性、定量的に把握する体制の整備と人材の育成等を計画的に実行しています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」「業務組織規程」「職務権限規程」「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しています。具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限を定め、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピ・ドアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者として関係会社に関する一定の重要事項は当社の取締役会においても報告し、その承認を得るなど、適切に管理する体制を敷いています。

当社より関係会社に対して、取締役あるいは監査役（いずれも非常勤を含む）を派遣し、関係会社との連携を強化し業務の適正を確保しています。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該

使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役から職務を補助すべき使用人を求められた場合は、監査役付とし、専任の使用人といたします。その人事については監査役会の承認を要し、その人事異動、評価等は監査役会の同意を得て行うことにしています。

また、「監査役監査規程」を設け、取締役及び使用人から監査役に通知・報告する体制を定め、常勤監査役が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室長1名を含む専任者3名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

監査役は取締役会ないし経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査役と内部監査室長は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査役は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。また、社外監査役堀仁志は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である堀仁志は、当社株式14,950株を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、堀税理士法人代表社員及び日医工株式会社の社外監査役であります。当社と堀税理士法人との間には特別な利害関係はありません。なお、当社と日医工株式会社との間には営業取引があります。

社外監査役である山本一三は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、山本一三法律事務所の代表及び株式会社リッチェルの社外監査役であります。当社と山本一三法律事務所及び株式会社リッチェルとの間には特別な利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考としており、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言や、内部統制システムの構築に際しての助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役については、能力や経験、識見及び当社において果たすべき機能・役割に照らして必要な人材が確保されていると考えております。

社外監査役は社内監査役とともに、内部監査室と日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の第70期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田亘氏、中川敏裕氏であり、いずれも有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133,300	128,100		5,200		5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,100	19,800		1,300		2
社外監査役	10,600	9,600		1,000		2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第66回定時株主総会において、月額30百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第66回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されております。
4. なお、平成24年8月28日開催の第70回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(ただし、使用人分は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、期間業績や、各取締役の役位、職務内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬等の額については、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,429,749千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	138,200	282,204	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,110	236,190	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	104,317	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,286	89,372	営業関係の維持・強化
株ほくほくフィナンシャルグループ	352,388	54,267	取引関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,880	49,241	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	5,900	47,554	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	45,702	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	26,766	42,183	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	35,000	40,110	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	19,600	39,494	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	8,090	34,342	取引関係の維持・強化
株三菱ケミカルホールディングス	59,171	33,431	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	32,088	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	100	31,400	営業関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	105,000	29,085	取引関係の維持・強化
株北國銀行	103,925	28,267	取引関係の維持・強化
電気化学工業(株)	40,557	16,952	取引関係の維持・強化
株キョーリン	10,101	15,454	取引関係の維持・強化
株福井銀行	60,195	13,664	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	9,000	12,321	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	6,930	11,988	取引関係の維持・強化
あすか製薬(株)	20,000	11,900	取引関係の維持・強化
Citigroup Inc	3,160	10,617	営業関係の維持・強化
パナソニック(株)	9,723	9,275	営業関係の維持・強化
株中京医薬品	41,126	8,801	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	2,200	8,404	営業関係の維持・強化
小林製薬(株)	1,700	6,553	取引関係の維持・強化
日清食品(株)	2,000	5,888	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	10,000	5,670	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	138,200	204,674	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,110	200,102	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,286	79,909	営業関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	79,887	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	5,900	49,442	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	19,600	45,864	取引関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,000	45,450	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	100	43,700	営業関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	41,359	取引関係の維持・強化
株ほくほくフィナンシャルグループ	354,766	40,443	取引関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	105,000	39,480	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	35,000	35,700	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	8,000	35,080	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	26,700	33,668	取引関係の維持・強化
株北國銀行	106,018	31,805	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	29,022	取引関係の維持・強化
株三菱ケミカルホールディングス	59,000	20,414	取引関係の維持・強化
株キョーリン	10,000	16,200	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	6,862	12,331	取引関係の維持・強化
株福井銀行	61,722	10,739	取引関係の維持・強化
電気化学工業(株)	40,557	10,666	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	9,000	9,288	取引関係の維持・強化
株日清製粉グループ	10,000	8,740	取引関係の維持・強化
あすか製薬(株)	20,000	8,060	取引関係の維持・強化
株中京医薬品	41,065	7,884	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	2,200	7,436	営業関係の維持・強化
小林製薬(株)	1,700	7,276	取引関係の維持・強化
Citigroup Inc	3,160	6,522	営業関係の維持・強化
日清食品(株)	2,000	5,724	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	9,700	5,044	営業関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	33,000	1,400
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	33,000	1,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,703	1,572,218
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,520,910
商品及び製品	785,083	568,687
仕掛品	1,439,766	1,616,840
原材料及び貯蔵品	1,260,810	1,233,157
繰延税金資産	206,149	246,570
ファクタリング債権	396,352	429,305
その他	26,041	69,586
貸倒引当金	71,913	71,717
流動資産合計	13,960,073	14,185,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 5} 6,800,421	^{2, 5} 6,669,361
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,140	2,721,016
土地	² 1,214,130	² 1,210,579
リース資産(純額)	1,292,084	1,013,661
建設仮勘定	189,063	1,453,209
その他(純額)	232,951	262,063
有形固定資産合計	¹ 12,722,792	¹ 13,329,890
無形固定資産		
リース資産	12,944	7,132
その他	272,671	476,516
無形固定資産合計	285,615	483,648
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,628,490	² 1,429,749
繰延税金資産	77,584	67,190
その他	466,831	474,865
貸倒引当金	69,406	61,380
投資その他の資産合計	2,103,499	1,910,424
固定資産合計	15,111,907	15,723,964
資産合計	29,071,981	29,909,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,230,802	2 3,002,864
短期借入金	2 2,998,000	2 3,090,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,314,359	2 2,384,186
1年内償還予定の社債	-	2 130,000
リース債務	344,253	356,268
未払法人税等	531,785	609,777
賞与引当金	48,910	51,490
役員賞与引当金	6,100	7,500
返品調整引当金	20,386	22,418
未払金	300,026	455,106
未払費用	418,049	424,075
ファクタリング債務	1,326,723	1,215,789
設備関係支払手形	374,927	223,937
その他	35,342	241,458
流動負債合計	11,949,668	12,214,872
固定負債		
社債	2 230,000	2 100,000
長期借入金	2 4,580,117	2 4,597,346
リース債務	1,205,913	849,645
繰延税金負債	60,491	53,331
退職給付引当金	324,207	253,658
役員退職慰労引当金	9,650	4,700
負ののれん	3,444	1,565
その他	340,655	317,732
固定負債合計	6,754,479	6,177,979
負債合計	18,704,147	18,392,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	5,100,067	6,310,073
自己株式	290	385
株主資本合計	10,116,173	11,326,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,991	190,966
為替換算調整勘定	331	381
その他の包括利益累計額合計	251,660	190,584
純資産合計	10,367,834	11,516,669
負債純資産合計	29,071,981	29,909,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	25,225,033	27,151,470
売上原価	¹ 20,518,157	¹ 21,491,131
売上総利益	4,706,875	5,660,339
返品調整引当金繰入額	6,653	2,032
差引売上総利益	4,700,221	5,658,306
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,741,356	^{2, 3} 3,031,741
営業利益	1,958,864	2,626,565
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	34,767	36,573
負ののれん償却額	1,878	1,878
為替差益	23,454	6,273
受取賃貸料	17,562	18,366
受取保証料	18,852	27,767
受取保険金	3,985	28,062
その他	18,761	27,049
営業外収益合計	119,317	146,023
営業外費用		
支払利息	182,272	158,094
その他	15,372	42,099
営業外費用合計	197,645	200,194
経常利益	1,880,537	2,572,394
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 39	⁴ 227
投資有価証券売却益	197	269
補助金収入	134,270	10,174
受取補償金	124,164	-
その他	26,060	126
特別利益合計	284,731	10,796
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 349	⁵ 2,434
固定資産除却損	⁶ 60,948	⁶ 34,960
投資有価証券評価損	42,810	82,155
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	⁷ 231,483	-
その他	26,154	631
特別損失合計	487,215	128,506
税金等調整前当期純利益	1,678,053	2,454,684
法人税、住民税及び事業税	749,947	1,038,480
法人税等調整額	62,513	27,062
法人税等合計	687,433	1,065,543
少数株主損益調整前当期純利益	990,619	1,389,140
当期純利益	990,619	1,389,140

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	990,619	1,389,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,250	61,025
為替換算調整勘定	176	50
その他の包括利益合計	87,426	61,076
包括利益	903,192	1,328,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,192	1,328,064
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
当期首残高	4,288,585	5,100,067
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
当期変動額合計	811,481	1,210,006
当期末残高	5,100,067	6,310,073
自己株式		
当期首残高	49	290
当期変動額		
自己株式の取得	241	95
当期変動額合計	241	95
当期末残高	290	385
株主資本合計		
当期首残高	9,304,933	10,116,173
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
自己株式の取得	241	95
当期変動額合計	811,240	1,209,911
当期末残高	10,116,173	11,326,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,241	251,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,250	61,025
当期変動額合計	87,250	61,025
当期末残高	251,991	190,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	154	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	50
当期変動額合計	176	50
当期末残高	331	381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,087	251,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,426	61,076
当期変動額合計	87,426	61,076
当期末残高	251,660	190,584
純資産合計		
当期首残高	9,644,020	10,367,834
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	990,619	1,389,140
自己株式の取得	241	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,426	61,076
当期変動額合計	723,813	1,148,835
当期末残高	10,367,834	11,516,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,053	2,454,684
減価償却費	2,094,889	2,271,036
負ののれん償却額	1,878	1,878
固定資産除却損	60,948	35,052
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	231,483	-
投資有価証券評価損益（は益）	42,861	82,155
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,631	11,670
賞与引当金の増減額（は減少）	14,783	2,579
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,100	1,400
返品調整引当金の増減額（は減少）	13,732	2,032
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,404	70,549
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,650	4,950
受取利息及び受取配当金	34,822	36,625
受取賃貸料	17,562	18,366
受取保証料	18,852	27,767
支払利息	182,272	158,094
補助金収入	134,270	10,174
売上債権の増減額（は増加）	1,349,280	393,782
たな卸資産の増減額（は増加）	575,962	54,256
仕入債務の増減額（は減少）	1,131,793	338,872
その他	208,702	245,358
小計	3,142,903	4,400,338
利息及び配当金の受取額	34,822	36,625
利息の支払額	182,498	158,750
補助金の受取額	134,270	10,174
その他	119,403	15,986
法人税等の支払額	419,818	961,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,083	3,342,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	1,500
定期預金の払戻による収入	6,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	3,066,742	2,936,082
有形固定資産の売却による収入	655	21,422
投資有価証券の取得による支出	81,863	11,007
投資有価証券の売却による収入	1,390	2,046
その他	186,623	261,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,335,183	3,179,061

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,000	92,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,182,903	2,712,943
社債の発行による収入	148,823	-
社債の償還による支出	454,500	-
配当金の支払額	178,777	178,794
自己株式の取得による支出	241	95
リース債務の返済による支出	317,522	344,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,121	344,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	1,275
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	855,739	178,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,942	1,751,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,203	1,572,218

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

大和薬品工業㈱

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年5月31日以前に発生した負ののれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

当連結会計年度末日（平成24年5月31日）現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成24年5月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

（2）適用予定日

平成26年5月期より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、主として連結貸借対照表において、数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が増減する見込みですが、影響額については現時点で見積もることは困難であります。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた165,841千円は、「投資有価証券評価損益」42,861千円、「その他」208,702千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益（その他）」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	12,578,720千円	14,651,401千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	216,853千円	199,657千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	491,320	398,695
計	994,702	884,882

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	450,231千円	264,355千円
短期借入金	58,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	70,452	44,760
1年以内償還予定の社債	-	130,000
社債	230,000	100,000
長期借入金	226,988	128,160
債務保証	261,711	226,162
計	1,297,382	1,043,437

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
アボットジャパン㈱	103,740千円	アボットジャパン㈱ 121,695千円
㈱富士薬品	81,688	㈱富士薬品 56,858
キョーリンリメディオ㈱	33,926	キョーリンリメディオ㈱ 15,262
共栄製薬工業㈱	13,458	日医工㈱ 11,513
テイカ製薬㈱	11,410	テイカ製薬㈱ 8,150
日医工㈱	6,011	東洋製薬化成㈱ 6,657
東洋製薬化成㈱	4,992	常盤薬品工業㈱ 2,921
佐藤薬品工業㈱	3,587	佐藤薬品工業㈱ 1,538
常盤薬品工業㈱	2,651	東亜薬品㈱ 1,304
日本ファルマー㈱	243	大和製薬㈱ 260
計	261,711	計 226,162

- 4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	8,600,000千円
借入実行残高	2,790,000	3,090,000
差引額	5,610,000	5,510,000

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりです。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	125,468千円	8,324千円

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	385,806千円	394,131千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	41,898千円	30,456千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
給与手当	528,285千円	519,161千円
賞与引当金繰入額	7,974	7,960
役員賞与引当金繰入額	6,100	7,500
貸倒引当金繰入額	14,673	421
減価償却費	71,466	118,548
研究開発費	836,603	1,035,946

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	836,603千円	1,035,946千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	227千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	349千円	13千円
土地	-	2,420
計	349	2,434

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	292千円	8,743千円
機械装置及び運搬具	14,249	1,550
工具、器具及び備品	90	130
解体費用	46,314	24,536
計	60,948	34,960

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、リース資産（有形固定資産）

当社グループは、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしております。

このうち、受託製剤グループの一部におきまして、使用方法の変更が生じ、当該資産の回収可能価額が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械及び装置36,762千円、有形リース資産194,721千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を7.3%で割引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	193,788千円
組替調整額	68,514
税効果調整前	125,274
税効果額	64,248
その他有価証券評価差額	61,025

為替換算調整勘定：

当期発生額	50
その他の包括利益合計	61,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	-	-	8,956,968
合計	8,956,968	-	-	8,956,968
自己株式				
普通株式(注)	57	193	-	250
合計	57	193	-	250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	利益剰余金	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,956,968	-	-	8,956,968
合計	8,956,968	-	-	8,956,968
自己株式				
普通株式（注）	250	70	-	320
合計	250	70	-	320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	利益剰余金	30	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

（注）1株当たり配当額には、70周年記念配当 5円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
現金及び預金勘定	1,757,703千円	1,572,218千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,500	-
現金及び現金同等物	1,751,203	1,572,218

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,244,546	1,424,860	819,686
有形固定資産 その他	221,180	181,516	39,663
無形固定資産 その他	104,955	73,506	31,448
合計	2,570,682	1,679,883	890,798

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,771,505	1,233,470	538,035
有形固定資産 その他	66,407	61,397	5,010
無形固定資産 その他	104,955	94,498	10,457
合計	1,942,868	1,389,365	553,503

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	394,355	319,096
1年超	545,920	261,617
合計	940,275	580,714

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	484,668	354,810
減価償却費相当額	427,932	312,437
支払利息相当額	31,626	20,510

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,757,703	1,757,703	-
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,160,079	-
ファクタリング債権	396,352	396,352	-
投資有価証券			-
その他有価証券	1,386,113	1,386,113	-
支払手形及び買掛金	(3,230,802)	(3,230,802)	-
短期借入金	(2,998,000)	(2,998,000)	-
未払法人税等	(531,785)	(531,785)	-
未払金	(300,026)	(300,026)	-
ファクタリング債務	(1,326,723)	(1,326,723)	-
設備関係支払手形	(374,927)	(374,927)	-
社債（一年内返済含む）	(230,000)	(230,811)	811
長期借入金（一年内返済含む）	(6,894,476)	(6,944,073)	49,597
リース債務（一年内返済含む）	(1,550,167)	(1,543,042)	7,125
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,572,218	1,572,218	-
受取手形及び売掛金	8,520,910	8,520,910	-
ファクタリング債権	429,305	429,305	-
投資有価証券			-
その他有価証券	1,201,785	1,201,785	-
支払手形及び買掛金	(3,002,864)	(3,002,864)	-
短期借入金	(3,090,000)	(3,090,000)	-
未払法人税等	(609,777)	(609,777)	-
未払金	(455,106)	(455,106)	-
ファクタリング債務	(1,215,789)	(1,215,789)	-
設備関係支払手形	(223,937)	(223,937)	-
社債（一年内返済含む）	(230,000)	(232,119)	2,119
長期借入金（一年内返済含む）	(6,981,533)	(7,001,745)	20,212
リース債務（一年内返済含む）	(1,205,913)	(1,204,997)	915
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行っ

た場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	242,377	227,963

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,757,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,160,079	-	-	-
ファクタリング債権	396,352	-	-	-
合計	10,314,135	-	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,572,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,520,910	-	-	-
ファクタリング債権	429,305	-	-	-
合計	10,522,434	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	-	230,000	-	-
長期借入金	2,314,359	4,529,537	50,580	-
リース債務	344,253	1,182,421	23,492	-
合計	2,658,613	5,941,958	74,072	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	130,000	100,000	-	-
長期借入金	2,384,186	4,584,226	13,120	-
リース債務	356,268	843,570	6,074	-
合計	2,870,454	5,527,797	19,194	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,827	620,511	460,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,080,827	620,511	460,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,286	353,782	48,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,286	353,782	48,496
合計		1,386,113	974,293	411,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242,377千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	921,312	611,412	309,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	921,312	611,412	309,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,473	335,930	55,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	280,473	335,930	55,457
	合計	1,201,785	947,343	254,442

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 227,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,390	197	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,390	197	-

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,046	269	541
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,046	269	541

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について 42,810千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について 82,155千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,615,384	1,153,846	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,153,846	692,307	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	818,847	809,655
(2) 年金資産(千円)	527,359	582,864
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	291,488	226,790
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	400	10,708
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	32,318	16,159
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	324,207	253,658
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	324,207	253,658

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	115,619	87,124
(1) 勤務費用(千円)	72,011	75,594
(2) 利息費用(千円)	15,130	15,417
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,688	10,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,766	400
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,159	16,159
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	22,465	15,231
(7) その他(千円)	8,092	7,988

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌事業年度に一括処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払費用(賞与他)	132,294千円	126,287千円
退職給付引当金	131,549	91,245
投資有価証券評価損	54,390	76,337
長期未払金及び役員退職慰労引当金	81,532	69,662
減損損失	93,588	58,430
未払事業税	44,716	45,698
その他	124,970	158,827
繰延税金資産小計	663,042	626,489
評価性引当額	200,142	200,995
繰延税金資産合計	462,900	425,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159,827	95,579
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	60,491	53,331
その他	19,338	16,153
繰延税金負債合計	239,657	165,065
繰延税金資産の純額	223,243	260,429

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	206,149千円	246,570千円
固定資産 - 繰延税金資産	77,584	67,190
固定負債 - 繰延税金負債	60,491	53,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率		40.43%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.28
住民税均等割		0.32
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正		1.16
その他		0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,839千円減少し、法人税等調整額が28,481千円、その他有価証券評価差額金が13,642千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を16～34年と見積り、割引率は1.7～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
期首残高(注)	63,942千円	71,976千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,749	-
時の経過による調整額	1,283	1,394
期末残高	71,976	73,370

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	15,270,517	9,608,003	346,512	25,225,033

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	16,008,113	10,803,295	340,061	27,151,470

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	笹山真治郎	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 5.18	当社代表取締 役社長	土地の売却	20,947	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,157.55円	1,285.82円
1 株当たり当期純利益金額	110.60円	155.10円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,367,834	11,516,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,367,834	11,516,669
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,956	8,956

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	990,619	1,389,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	990,619	1,389,140
期中平均株式数 (千株)	8,956	8,956

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月10日開催の当社取締役会において、安徽微納生命科学技術開発有限公司からの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。

安徽微納生命科学技術開発有限公司が新たに発行する800万米ドルのうち、当社は700万米ドルを引受けるものであります。

1. 第三者割当増資引受の目的

中国国内での医療用ジェネリック医薬品の製造・販売

2. 合併会社の概要

事業内容 健康食品、医療用中間体及び化成品の製造・販売

資本金 200万米ドル

3. 増資の時期 平成24年9月予定

4. 増資後の出資比率 当社70%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大和薬品工業(株)	第2回担保付社債	21.4.8	80,000	80,000 (80,000)	1.75	担保付	24.4.8
大和薬品工業(株)	第3回担保付社債	22.4.2	50,000	50,000 (50,000)	1.25	担保付	25.3.31
大和薬品工業(株)	第4回担保付社債	22.10.20	100,000	100,000	1.00	担保付	25.10.20
合計	-	-	230,000	230,000 (130,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,998,000	3,090,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,314,359	2,384,186	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	344,253	356,268	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,580,117	4,597,346	1.0	平成25年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,205,913	849,645	3.6	平成25年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,442,643	11,277,446	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,029,062	1,457,949	890,363	206,852
リース債務	409,470	225,971	190,710	17,417

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,406,117	13,779,598	19,759,210	27,151,470
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	520,936	1,477,399	1,872,920	2,454,684
四半期(当期)純利益金額 (千円)	304,167	870,400	1,085,338	1,389,140
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.96	97.18	121.18	155.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.96	63.22	24.00	33.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,522	896,690
受取手形	3,699,930	3,808,351
売掛金	4,475,086	4,673,982
商品及び製品	840,288	598,482
仕掛品	1,180,966	1,463,684
原材料及び貯蔵品	1,189,854	1,091,340
前払費用	9,253	13,494
繰延税金資産	181,671	245,713
ファクタリング債権	396,352	424,418
未収消費税等	12,529	-
その他	1,546	54,975
貸倒引当金	72,052	71,720
流動資産合計	13,014,950	13,199,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,362,854	2 10,885,190
減価償却累計額	4,244,853	4,837,773
建物(純額)	6,118,000	6,047,417
構築物	419,032	438,699
減価償却累計額	275,731	304,609
構築物(純額)	143,301	134,089
機械及び装置	8,129,276	8,791,983
減価償却累計額	5,443,144	6,417,295
機械及び装置(純額)	2,686,132	2,374,688
車両運搬具	41,328	41,055
減価償却累計額	34,364	34,517
車両運搬具(純額)	6,964	6,537
工具、器具及び備品	834,983	1,029,954
減価償却累計額	617,001	778,641
工具、器具及び備品(純額)	217,982	251,312
土地	927,600	904,233
リース資産	1,743,089	1,743,089
減価償却累計額	693,826	922,983
リース資産(純額)	1,049,262	820,106
建設仮勘定	189,063	1,276,809
有形固定資産合計	11,338,308	11,815,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
無形固定資産		
借地権	23,580	21,148
ソフトウェア	86,753	451,462
ソフトウェア仮勘定	158,517	-
リース資産	12,944	7,132
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	284,689	482,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,490	1,429,749
関係会社株式	292,602	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	15,756	12,764
長期前払費用	5,177	4,466
保証金	134,395	183,548
保険積立金	295,888	253,694
繰延税金資産	61,821	52,027
貸倒引当金	69,406	61,380
その他	-	696
投資その他の資産合計	2,365,301	2,168,744
固定資産合計	13,988,298	14,466,575
資産合計	27,003,249	27,665,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	633,227	663,055
買掛金	2,252,281	2,041,192
短期借入金	2,840,000	2,840,000
1年内返済予定の長期借入金	2,226,822	2,325,146
リース債務	297,147	307,403
未払金	210,534	389,751
未払費用	413,798	419,077
未払法人税等	423,038	538,455
未払消費税等	-	138,229
預り金	30,384	33,395
賞与引当金	25,710	23,330
役員賞与引当金	6,100	7,500
返品調整引当金	20,386	22,418
ファクタリング債務	1,326,723	1,215,789
設備関係支払手形	368,523	136,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動負債合計	11,074,678	11,100,941
固定負債		
長期借入金	4,279,309	4,408,456
リース債務	1,003,758	696,354
退職給付引当金	288,151	214,037
長期未払金	191,700	191,700
その他	138,141	117,986
固定負債合計	5,901,061	5,628,534
負債合計	16,975,740	16,729,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,725,035	5,695,159
利益剰余金合計	4,759,410	5,729,534
自己株式	290	385
株主資本合計	9,775,517	10,745,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,991	190,966
評価・換算差額等合計	251,991	190,966
純資産合計	10,027,509	10,936,511
負債純資産合計	27,003,249	27,665,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
製品売上高	11,788,392	13,731,849
商品売上高	9,160,051	8,900,076
加工料収入等	4,148,044	4,352,333
売上高合計	25,096,489	26,984,259
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	984,174	674,210
当期製品製造原価	9,901,155	10,387,823
当期製品仕入高	2,237,433	2,760,668
合計	13,122,762	13,822,701
製品他勘定受入高	7 103,656	7 191,546
製品期末たな卸高	674,210	479,778
製品売上原価	12,552,208	13,534,469
商品売上原価		
商品期首たな卸高	93,148	166,078
当期商品仕入高	8,516,027	8,392,906
合計	8,609,176	8,558,985
商品期末たな卸高	166,078	118,704
商品売上原価	8,443,097	8,440,280
売上原価合計	1 20,995,306	1 21,974,750
売上総利益	4,101,182	5,009,508
返品調整引当金繰入額	6,653	2,032
差引売上総利益	4,094,528	5,007,476
販売費及び一般管理費	2, 3 2,507,573	2, 3 2,807,054
営業利益	1,586,955	2,200,422
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	40,327	42,133
受取賃貸料	17,562	18,366
為替差益	18,673	5,617
受取保証料	18,852	27,767
受取保険金	3,639	28,062
その他	15,063	24,940
営業外収益合計	114,141	146,917
営業外費用		
支払利息	158,753	138,242
社債利息	2,136	-
その他	12,497	42,093
営業外費用合計	173,387	180,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
経常利益	1,527,709	2,167,003
特別利益		
固定資産売却益	4 39	-
投資有価証券売却益	197	269
貸倒引当金戻入額	25,866	-
ゴルフ会員権売却益	-	126
補助金収入	134,270	10,174
受取補償金	124,164	-
特別利益合計	284,538	10,569
特別損失		
固定資産売却損	5 349	5 2,434
固定資産除却損	6 59,608	6 21,767
投資有価証券評価損	42,810	82,155
投資有価証券売却損	-	541
固定資産圧縮損	125,468	8,324
減損損失	8 231,483	-
その他	26,154	90
特別損失合計	485,875	115,313
税引前当期純利益	1,326,372	2,062,259
法人税、住民税及び事業税	622,000	903,000
法人税等調整額	76,999	10,001
法人税等合計	545,000	913,001
当期純利益	781,371	1,149,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,873,312	47.3	5,287,318	48.7
労務費		1,882,483	18.3	1,878,855	17.3
経費		3,541,378	34.4	3,695,737	34.0
当期総製造費用		10,297,173	100.0	10,861,911	100.0
期首仕掛品たな卸高		936,674		1,180,966	
合計		11,233,848		12,042,878	
期末仕掛品たな卸高	2	1,180,966		1,463,684	
他勘定振替高		151,726		191,371	
当期製品製造原価		9,901,155		10,387,823	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
外注加工費(千円)	268,714	401,237
減価償却費(千円)	1,789,612	1,876,265
リース料(千円)	385,946	316,309

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	148,213	191,371
その他(千円)	3,513	-
合計(千円)	151,726	191,371

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,122,801	4,725,035
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
当期変動額合計	602,233	970,123
当期末残高	4,725,035	5,695,159
利益剰余金合計		
当期首残高	4,157,176	4,759,410
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
当期変動額合計	602,233	970,123
当期末残高	4,759,410	5,729,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	49	290
当期変動額		
自己株式の取得	241	95
当期変動額合計	241	95
当期末残高	290	385
株主資本合計		
当期首残高	9,173,524	9,775,517
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
自己株式の取得	241	95
当期変動額合計	601,992	970,028
当期末残高	9,775,517	10,745,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,241	251,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,250	61,025
当期変動額合計	87,250	61,025
当期末残高	251,991	190,966
評価・換算差額等合計		
当期首残高	339,241	251,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,250	61,025
当期変動額合計	87,250	61,025
当期末残高	251,991	190,966
純資産合計		
当期首残高	9,512,766	10,027,509
当期変動額		
剰余金の配当	179,138	179,134
当期純利益	781,371	1,149,257
自己株式の取得	241	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,250	61,025
当期変動額合計	514,742	909,002
当期末残高	10,027,509	10,936,511

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～55年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	491,320千円	398,695千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
支払手形	217,429千円	182,107千円
買掛金	232,801	82,248
債務保証	261,711	226,162
計	711,942	490,517

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりです。

圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	125,468千円	8,324千円

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	385,806千円	394,131千円

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
アボットジャパン㈱	103,740千円	アボットジャパン㈱ 121,695千円
㈱富士薬品	81,688	㈱富士薬品 56,858
キョーリンリメディオ㈱	33,926	キョーリンリメディオ㈱ 15,262
共栄製薬工業㈱	13,458	日医工㈱ 11,513
テイカ製薬㈱	11,410	テイカ製薬㈱ 8,150
日医工㈱	6,011	東洋製薬化成㈱ 6,657
東洋製薬化成㈱	4,992	常盤薬品工業㈱ 2,921
佐藤薬品工業㈱	3,587	佐藤薬品工業㈱ 1,538
常盤薬品工業㈱	2,651	東亜薬品㈱ 1,304
日本ファルマー㈱	243	大和製薬㈱ 260
計	261,711	計 226,162

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,800,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,640,000	2,840,000
差引額	5,160,000	5,160,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	35,425千円	18,672千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	771,643千円	962,838千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.0%、当事業年度26.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.0%、当事業年度74.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
役員報酬	148,350千円	157,500千円
給与手当	455,249	477,420
賞与	126,882	116,090
賞与引当金繰入額	5,994	5,036
役員賞与引当金繰入額	6,100	7,500
研究開発費	771,643	962,838
減価償却費	62,386	110,594
貸倒引当金繰入額	14,320	284
支払手数料	161,903	140,727

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	39千円	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	302千円	13千円
車両及び運搬具	46	-
土地	-	2,420
計	349	2,434

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	- 千円	736千円
構築物	173	-
機械及び装置	13,685	87
車両運搬具	-	22
工具、器具及び備品	73	9
撤去費用	45,675	20,911
計	59,608	21,767

7 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費からの振替	103,656千円	191,546千円

8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、リース資産（有形固定資産）

当社は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしております。

このうち、受託製剤グループの一部におきまして、使用方法の変更が生じ、当該資産の回収可能価額が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械及び装置36,762千円、有形リース資産194,721千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を7.3%で割引いて算定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	57	193	-	250
合計	57	193	-	250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	250	70	-	320
合計	250	70	-	320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医薬品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,926,376	1,187,784	738,592
工具、器具及び備品	177,995	148,121	29,873
ソフトウェア	104,955	73,506	31,448
合計	2,209,327	1,409,412	799,914

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,560,135	1,064,956	495,179
工具、器具及び備品	45,957	43,278	2,679
ソフトウェア	104,955	94,498	10,457
合計	1,711,048	1,202,732	508,315

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	347,637	288,859
1年超	495,325	242,928
合計	842,963	531,788

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	418,747	306,456
減価償却費相当額	368,909	269,025
支払利息相当額	27,394	18,193

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は 292,602千円、前事業年度の貸借対照表計上額は 292,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払費用(賞与 他)	121,300千円	113,753千円
退職給付引当金	116,499	76,490
長期未払金	77,504	67,823
減損損失	93,588	58,430
未払事業税	35,118	39,613
その他	173,549	251,477
繰延税金資産小計	617,561	607,589
評価性引当額	194,901	198,114
繰延税金資産合計	422,659	409,474
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159,827	95,579
その他	19,338	16,153
繰延税金負債合計	179,166	111,733
繰延税金資産の純額	243,493	297,741

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	181,671千円	245,713千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,821	52,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率		40.43%
(調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である ため注記を省略してしま す。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.44
住民税均等割		0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.63
その他		1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.27

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,039千円減少し、法人税等調整額が33,681千円、その他有価証券評価差額金が13,642千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を16～34年と見積り、割引率は1.7～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
期首残高(注)	63,942千円	71,976千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,749	-
時の経過による調整額	1,283	1,394
期末残高	71,976	73,370

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,119.55円	1,221.05円
1 株当たり当期純利益金額	87.24円	128.31円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,027,509	10,936,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,027,509	10,936,511
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,956	8,956

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	781,371	1,149,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	781,371	1,149,257
期中平均株式数 (千株)	8,956	8,956

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日医工(株)	138,200	204,674
武田薬品工業(株)	61,100	200,102		
トヨタ自動車(株)	26,286	79,909		
東京海上ホールディングス(株)	46,800	79,887		
(株)富山第一銀行	81,037	58,324		
沢井製薬(株)	5,900	49,442		
理研ビタミン(株)	19,600	45,864		
扶桑薬品工業(株)	225,000	45,450		
日本たばこ産業(株)	100	43,700		
東和薬品(株)	10,100	41,359		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,766	40,443		
日本ケミファ(株)	105,000	39,480		
科研製薬(株)	35,000	35,700		
小野薬品工業(株)	8,000	35,080		
第一三共(株)	26,700	33,668		
(株)北國銀行	106,018	31,805		
千輝薬業有限公司	1	30,535		
(株)廣貫堂	60,000	30,000		
日新製薬(株)	1,250	29,990		
日本化薬(株)	42,000	29,022		
その他51銘柄	418,327	245,311		
計		1,771,185	1,429,749	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,362,854	531,685	9,349 (8,324)	10,885,190	4,837,773	593,207	6,047,417
構築物	419,032	19,667	-	438,699	304,609	28,878	134,089
機械及び装置	8,129,276	668,522	5,816	8,791,983	6,417,295	979,818	2,374,688
車両運搬具	41,328	3,512	3,785	41,055	34,517	3,917	6,537
工具、器具及び備品	834,983	199,192	4,222	1,029,954	778,641	165,852	251,312
土地	927,600	-	23,367	904,233	-	-	904,233
リース資産	1,743,089	-	-	1,743,089	922,983	229,156	820,106
建設仮勘定	189,063	2,137,992	1,050,247	1,276,809	-	-	1,276,809
有形固定資産計	22,647,230	3,560,572	1,096,788 (8,324)	25,111,015	13,295,821	2,000,830	11,815,193
無形固定資産							
借地権	23,580	-	2,431	21,148	-	-	21,148
ソフトウェア	202,841	444,249	50,878	596,213	144,751	79,540	451,462
ソフトウェア仮勘定	158,517	221,290	379,808	-	-	-	-
リース資産	29,060	-	-	29,060	21,927	5,812	7,132
その他	2,894	-	-	2,894	-	-	2,894
無形固定資産計	416,893	665,540	433,117	649,316	166,679	85,352	482,637
長期前払費用	6,352	-	362	5,990	1,523	710	4,466

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	新厚生棟 新築工事	204,329
機械及び装置		第六製剤棟 生産設備	268,365
建設仮勘定		第五原薬棟 生産設備	1,260,000
		第六製剤棟 生産設備	330,825
ソフトウェア		新システム導入	432,499
ソフトウェア仮勘定	減少(千円)	新システム導入	379,808

2. 建物の当期減少額欄の()内は、国庫補助金等収入による圧縮記帳の控除額で、内数としております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,459	7,981	4,016	12,322	133,101
賞与引当金	25,710	23,330	25,710	-	23,330
役員賞与引当金	6,100	7,500	6,100	-	7,500
返品調整引当金	20,386	2,032	-	-	22,418

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の回収による取崩額、貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の売却による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,747
預金	
当座預金	840,225
普通預金	37,494
外貨普通預金	10,724
外貨当座預金	1,893
納税準備預金	1,972
振替貯金	2,632
小計	894,942
合計	896,690

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日医工(株)	746,300
日新製薬(株)	373,049
あすか製薬(株)	276,950
共和薬品工業(株)	140,167
(株)陽進堂	137,288
その他	2,134,595
合計	3,808,351

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	917,160
7月	1,135,433
8月	1,008,212
9月	723,554
10月	21,582
11月	2,408
合計	3,808,351

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
沢井製薬(株)	468,448
科研製薬(株)	320,160
ファイザー(株)	318,229
日医工(株)	294,146
第一三共ヘルスケア(株)	157,077
その他	3,115,918
合計	4,673,982

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 （B） 366
4,475,086	28,315,831	28,116,936	4,673,982	85.7	59.1

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
原薬	537,312
製剤	23,680
健康食品他	37,490
合計	598,482

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
原薬	857,132
製剤	606,551
合計	1,463,684

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	888,764
包装材料	192,581
貯蔵品	
パンフレット	3,110
ファイバードラム	851
その他	6,032
合計	1,091,340

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ(株)	182,107
三井物産(株)	49,306
辰巳化学(株)	40,229
(株)ソーゴ・トレーディング	34,791
明治薬品(株)	29,437
その他	327,182
合計	663,055

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	262,457
7月	224,988
8月	160,879
9月	14,729
合計	663,055

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
大和薬品工業(株)	130,135
キューピー(株)	99,990
DepewFineChemicalCo.	98,802
(株)陽進堂	92,174
Dr.Reddy's Laboratories Ltd.	82,030
その他	1,538,059
合計	2,041,192

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	771,000
(株)富山第一銀行	571,000
(株)三井住友銀行	515,000
(株)北國銀行	418,000
(株)福井銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	265,000
合計	2,840,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	572,246
(株)北國銀行	526,438
(株)富山第一銀行	395,154
(株)三菱東京UFJ銀行	206,919
(株)日本政策投資銀行	206,153
(株)三井住友銀行	163,226
(株)福井銀行	160,008
三井住友信託銀行(株)	75,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	2,325,146

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	944,269
(株)北國銀行	918,127
(株)富山第一銀行	725,903
(株)日本政策投資銀行	539,230
(株)福井銀行	499,986
(株)三菱東京UFJ銀行	373,727
三井住友信託銀行(株)	212,500
(株)三井住友銀行	134,711
日本生命保険相互会社	60,000
合計	4,408,456

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daitonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）平成23年8月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日北陸財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日北陸財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月10日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年8月30日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月29日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月10日開催の取締役会において、安徽微納生命科学技術開発有限公司からの第三者割当増資を引き受けることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイト株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月29日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月10日開催の取締役会において、安徽微納生命科学技術開発有限公司からの第三者割当増資を引き受けることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。